



**2018年度**

# **事業計画書**

**一般社団法人日本能率協会**



## 目 次

I	重点活動テーマ	1
II	組織図	2
III	事業計画	3
	1. 公益目的支出計画 実施事業	3
	2. 2-1. 会員組織活動	4
	2-2. 広報活動	5
	3. ひとつづくり分野	6
	4. ものづくり分野	9
	5. ソリューション事業分野	11
	5-1. 経営ソリューション	11
	5-2. 公共体ソリューション	13
	6. 地域事業	15
	7. 産業振興事業分野	18
	8. 審査・検証センター事業分野	22
	8-1. ISO 審査登録分野	22
	8-2. 温室効果ガス検証事業分野	24
	8-3. ISO研修分野	24

## I 2018 年度 重点活動テーマ

2017 年 12 月に政府が発表した「新しい経済政策パッケージ」では、人生 100 年時代を見すえた「人づくり革命」と、設備・人材投資促進や Society5.0 の社会実装の実現による「生産性革命」が、強く打ち出されています。

「人づくり革命」に関しては、幼児教育や高等教育の無償化に加え、人工知能などの技術革新が進む中で、社会人にとっても生涯を通じた学び直しが必要であるとし、リカレント教育の拡充が検討されています。また、「生産性革命」に関しては、近年の IoT やビッグデータ、ロボット、人工知能などの新しいイノベーションを、日本が世界に先駆けて実現していくとともに、2020 年までの 3 年間で「生産性革命・集中投資期間」と位置付け、企業の設備投資や人材投資を加速させるとしています。

これらの政府が掲げる方向性は、個々の企業にとっても最重要課題と言えます。「未来を予測する最善の方法は、それを発明することだ」という言葉がありますが、予測困難な未来に向けて、自ら変化を生み出していくマネジメントが必要とされています。

私たち日本能率協会（JMA）は、2017 年に創立 75 周年を迎えました。これまで、「経営革新の推進機関」として、産業界とともに、様々な活動を行ってきました。2018 年度におきましても、これまで取り組んできた「KAIKA」の普及、「アジアとの共・進化」を引き続き重点活動テーマと位置づけ、その実践に向けた取り組みを強化していきます。さらに、JMA の従来の枠組みを超えた活動を広げていくことにより、日本そして世界のイノベーションに貢献していきます。

### 1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

「個の成長」「組織の活性化」「社会性の向上」の同時実現を目指すマネジメントとして普及を進めてきた「KAIKA」について、2017 年度は JMA 創立 75 周年記念として、「KAIKA 経営の実践」を提言しました。

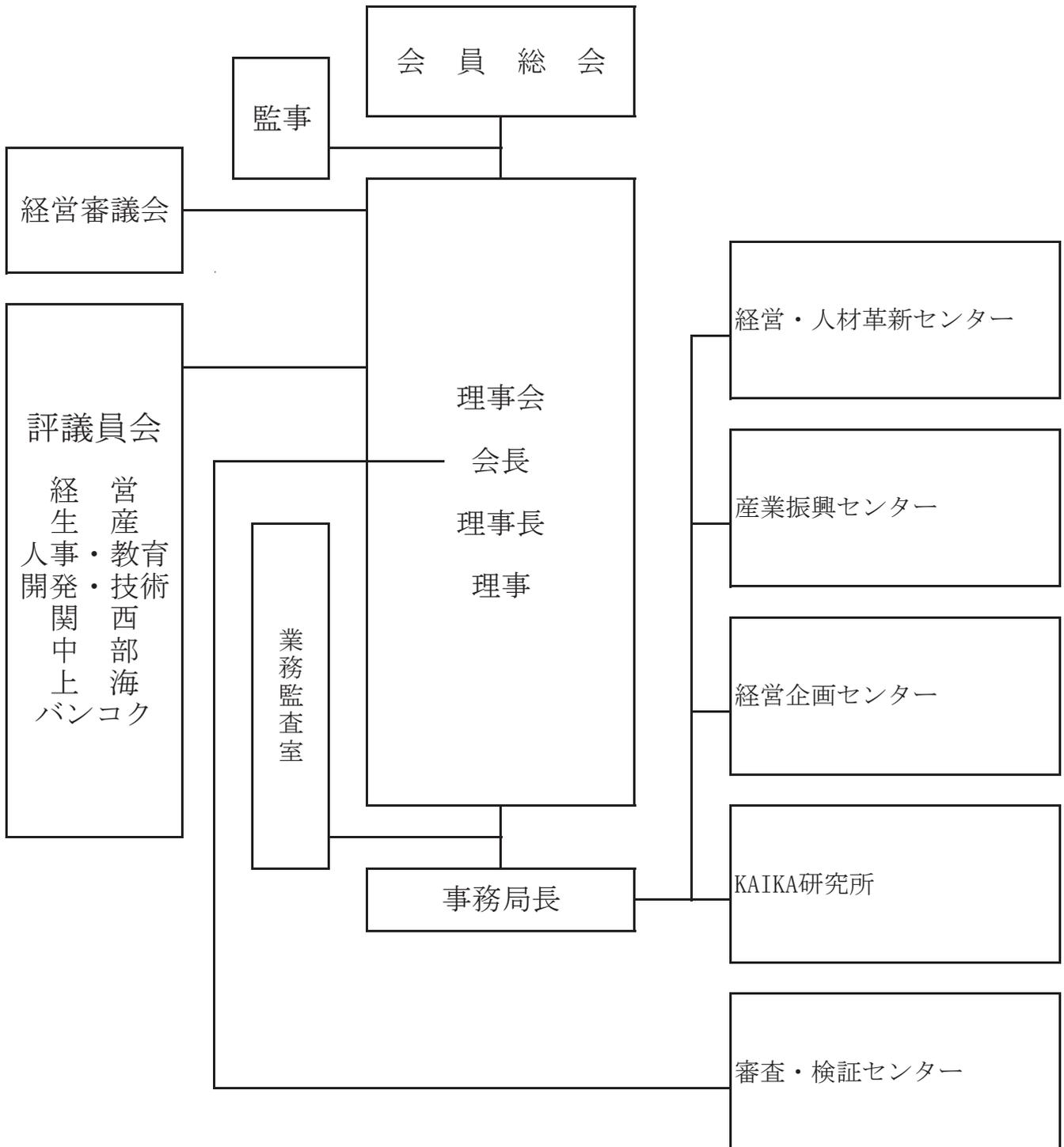
2018 年度においては、引き続き、優れた取組みを表彰する「KAIKA Awards」を中心として、その考え方と実践事例を様々な形で発信していくとともに、各組織における実践を支援するための活動を強化していきます。

### 2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動の拡充

JMA アジア共・進化活動では、これまで、主として ASEAN 地域においてビジネスマッチング事業、「アジア共・進化」リーダーズフォーラム、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」を開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開と、現地のマネジメントの強化を支援してきました。

2018 年度は、アジア共・進化のコンセプトの普及と具体化を進めるために、アジア各国のマネジメント団体等との関係強化を進めます。また、「中国製造 2025」や「一帯一路」政策により、世界への影響力を一層高めている中国における活動も拡充していきます。

## II 2018年度 組織図



### Ⅲ 2018 年度 事業計画

#### 1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業（継続事業）の活動の重点を次のように定め推進します。

##### (1) KAIIKA に関する調査・研究活動の実施と情報普及

引き続き、KAIIKA の考えの実践に取り組む組織やプロジェクトを表彰する「KAIIKA Awards」を実施し、その内容について広く情報発信を行うことにより、活力ある個や組織の広がりを啓発します。

また、各組織における KAIIKA の実践を支援するために、関連テーマについての研究会、シンポジウム、セミナーなどを開催するとともに、情報普及を行います。

##### (2) 「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

『アジアと共に進化し、次の豊かさをつくりだす』ことの実現に向け、日本とアジア各国の人材交流、事業創出を支援するための活動を行います。

また、これらの活動の基盤として、アジア各国のマネジメント団体等とのネットワークの構築を進めます。

##### (3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業の最高技術責任者（CTO：Chief Technology Officer）が参画する「日本 CTO フォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析考察・研究を行ない、その成果を広く情報発信します。

##### (4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「GOOD FACTORY 賞」と、ものづくり改革・改善分野における貢献が顕著に認められる経営者を表彰する「JMA ものづくり貢献賞」を継続実施します。

また、海外現地日系企業の第一線監督者の交流・学習の場として、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」を継続開催するとともに、新たに中国における開催の可能性を検討します。

##### (5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。また、各経営領域における個別テーマについても調査・研究を実施し、産業界に有益な情報を普及します。

##### (6) 『JMA マネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

JMA が発刊するマネジメント情報誌として、公益目的事業を軸としたシリーズ企画をはじめ、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびに JMA の諸活動や JMA からのメッセージを伝えていきます。

## 2-1. 会員組織活動

---

2018年度 重点活動テーマに基づき、産業界および企業、団体のニーズならびに課題解決に向けた会員組織活動を次のように推進します。

### (1) 法人会員の拡充活動

JMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員数の拡充を積極的に行います。また、法人会員が公開セミナー、大会への参加、展示会の出展等、JMA関連事業を利用しやすくなるようサービス内容を強化し、提案活動に努めます。

### (2) 法人会員向けサービスの拡充(経営幹部向け、異業種交流の機会促進)

法人会員の経営幹部に向けて、ニーズに合ったサービス活動の拡充を推進します。

#### ① 「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

「一隅会」は、1970年に「国際社会における日本のあり方」を念頭に置き、“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。高僧、碩学、その道の第一人者、経済人を講師に招き、意見交換を交えた経営哲学懇話会として年間6回程度開催します(法人会員は参加無料)。

#### ② 「JMAマネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや法人会員の経営課題解決支援のための講演と会員交流の企画を、東京・名古屋・大阪などにおいて年6回開催します(法人会員は参加無料)

#### ③ 「JMA会員交流フォーラム」の開催

「経営」「人と組織」等に関する課題をテーマに、座学だけではなく、企業訪問等を行い、法人会員相互の交流の場を提供することで、JMAと法人会員のコミュニケーション強化に努めます。

### (3) ニーズに対応した情報提供

法人会員の経営幹部に向け、マネジメントに関する最新情報を積極的に提供します。

#### ① 機関誌『JMAマネジメント』(月刊)の発行

公益目的事業部門と連携し、情報月刊誌『JMAマネジメント』を法人会員へ提供します。産業界が直面する経営課題や新しい経営・技術情報等を取り上げ、JMA独自の視点から実務に役立つ情報を提供します(法人会員は購読無料)。

#### ② 経営課題調査報告、各種調査資料の提供

経営に関する様々な課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い、報告書としてまとめます。

## 2-2. 広報活動

---

2018年度 重点活動テーマに基づき、産業界および企業、団体のニーズならびに課題解決に向けた広報活動を次のように推進します。

### (1) JMA公益活動の広報

重点テーマである「KAIKA」および「アジアとの共・進化」の諸活動を中心として、引き続きメディアに対して積極的に活動内容を情報発信します。

「個の成長、組織の活性化、組織の社会性」を同時に満たす次世代組織を実現している企業を表彰する「KAIKA Awards」、国内外の工場で生産性向上、品質向上をはじめとする体質革新活動に取り組む企業を表彰する「GOOD FACTORY賞」など、人や組織の成長、ものづくりの進化における先進的取組事例の紹介を通じて、JMAの公益性や社会性について理解を深める広報活動を引き続き行います。

### (2) JMA事業活動の広報

JMAは公益活動とともに、人材育成や技術に関するセミナーや大会、各業界の専門展示会の開催、ドイツメッセ日本代表業務、国際規格ISO等の第三者認証などの各種事業を展開しています。2017年度はシリコンバレーと日本によるオープンイノベーション促進事業「Silicon Valley - New Japan Summit」等の新たな取り組みも実施しました。これらの事業活動について、産業界の方々に広く認知いただき、また同活動へ参加いただくために、積極的にパブリシティ活動を行います。年間を通じて、ニュースリリースの配信や記者発表会、記者懇談会、個別訪問、取材アレンジ等を展開することで、情報発信の頻度と品質を高め、JMA の表出機会とプレゼンスを高めます。

さらに、メディアリレーションの拡充や新たな広報手法の取り組みを行い、JMA の諸活動やサービスを利用する産業界の方々にとっても有益となる広報・PR 活動となることを目指します。

### (3) JMA独自の情報発信の強化

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策などを探る「当面する企業経営課題に関する調査」をはじめとして、「新入社員意識調査」、「役員の資質調査」、「ビジネスパーソン調査」、「夏休みの自由研究アンケート調査」等、産業界にとって関心の高い「経営」や「人と組織」に関するテーマを中心にわかりやすくメディアへ情報発信し、パブリシティ活動を行います。

### 3. ひとつづくり分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度 重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

#### (1) 重点事業方針

##### ① 経営人材育成事業

###### i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えています。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。

###### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くためのプログラムを提供します。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、マネジメント・インスティテュート8コースを実施します。2018年度は、「部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース」の内容を大幅に改訂し、経営判断の軸となる「未来・世界を見据える視座」を持つ次世代経営者の育成を推進します。

##### ② 働き方改革とダイバーシティ推進領域

政府が推進する「働き方改革」は、2018年度も産業界にとって最重要課題の一つとなっています。単に労働時間の短縮というだけでなく、生産性の向上によって課題解決を進めることや、多様な人、多様な働き方を受容し、集う人々の力を結集する組織努力が肝要であると考えています。企業、団体の働き方改革、ダイバーシティを推進するための支援活動を実施します。

##### ③ 人事・人材開発・組織開発支援事業

持続的事業の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するための各種プログラムを強化していきます。また、人事・人材開発・組織開発スタッフのスキルアップに資するセミナーやカンファレンス等のプログラムを展開し、産業界各社の人事・組織マネジメント能力向上に貢献します。

## (2) 主要事業活動

### ① 経営人材育成事業

#### i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの 変革実行力向上	IMC:「Innovative Management Challenge」 第4回 新任社長セミナー 第7回 経営革新塾	8月、11月、2019年2月 12月(1泊2日 合宿形式)
トップマネジメントの 意識・行動変革、 異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第102～103回 新任取締役セミナー 第62～66回 新任執行役員セミナー	(2泊3日 合宿形式) 8月、9月 7月、9月、10月、11月、2019年2月
トップマネジメントの ための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第60～62回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第60～62回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第58～60回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第41～42回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第29～31回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第21～23回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	7月、10月、2019年2月 8月、10月、2019年1月 8月、10月、2019年2月 9月、11月 9月、12月、2019年2月 8月、11月、2019年3月

#### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催予定
JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース 事業創造イノベーションコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース EBLアドバンストマネジメントコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース リーダーのためのリベラルアーツ講座	7月～2019年2月 7月～2019年2月 6月～2019年2月 7月～2019年2月 9月～2019年1月 9月～12月 7月～12月 9月～12月

### ② 働き方改革・ダイバーシティ推進領域

名称	開催予定
業務プロセスの可視化・改善スキル習得セミナー 業務マニュアル作成・活用セミナー タイムマネジメントセミナー 若手社員のための段取り力強化セミナー リーダーのための段取り力養成コース 5つのプロセスから学ぶダイバーシティ推進セミナー 管理職のためのダイバーシティ・マネジメント研修 多国籍メンバーをまとめるファシリテーション基本コース	5月、9月、2019年2月 5月、9月、2019年1月 5月、8月、11月、2019年1月 通年 7月、10月、2019年2月 7月、11月、2019年3月 7月、11月、2019年2月 7月、2019年2月

③ 人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年 〃 〃 〃 〃
ビジネススキル分野	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー	通年 通年 5月、8月、11月、2019年3月 6月、9月、11月、2019年2月 7月、11月、2019年3月
グローバル人材育成分野	グローバルビジネスワークショップ(G-PBL) “アジア共・進化”リーダーズフォーラム	10月～2019年1月 6月～10月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修プログラム設計・構築セミナー 戦略的OJT導入セミナー 人と組織の未来をつくる「人事研究会」	7月、10月、2019年2月 6月、10月、2019年1月 6月、9月、11月、2019年1月、3月 8月、10月、12月、2019年3月 6月、10月、2019年1月 8月～2019年1月
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー 職場力向上のための組織風土改革セミナー イキイキとした職場をつくる組織活性化セミナー KAIKA カンファレンス	7月、11月 7月、10月、2018年1月 7月、11月 6月、2019年3月 5月、9月、11月、2019年1月 2018年2月

## 4. ものづくり分野

JMAは長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開しています。

私たちは、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2018年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進します。

### (1) 重点事業方針

#### ① 日本のものづくりが起こすイノベーションの方向性を見出す

生産部門評議員会及び分科会では日本を代表するものづくり企業の経営トップ、幹部に参画いただき、「生産×ITによるイノベーション」を検討し、提言します。また、イノベーション拠点として注目されている米国シリコンバレーやドイツハノーバー、中国シンセンを訪問する視察団を派遣し、現地企業や施設等を現物で調査・交流する機会とします。帰国後は、報告会・提言を実施し、日本の強みを活かした「日本のものづくりのイノベーション」なる理念を発信します。また、イノベーション創発手法として関心を集めている「デザイン・シンキング」の習得ニーズにおこたえするため、米国シリコンバレーでの現地研修JEXCEEDを7月に開催します。

#### ② ものづくり人材の育成・強化を実現する

ものづくりに関わる方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「第一線監督者の集い」を開催します。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種の資格ガイドの普及を通じて、ものづくり人材の育成・強化を実現します。

対象	名称	開催予定(年月)
事例交流	第56回2019ものづくり総合大会 第3回GENBA Management Conference & Award in Thailand 第14回第一線監督者の集い(福岡) 第37回第一線監督者の集い(名古屋) 第2回第一線監督者の集い(仙台) GOOD FACTORY受賞記念講演会	2019年2月 6月 10月 2019年1月 12月
人材強化	工場長教材 生産系セミナー(約150本) 購買・調達系セミナー(約90本) C P P *1 資格ガイド、試験(調達購買/A級・B級) C P E *2 資格ガイド、試験(生産技術者) C P F *3 資格ガイド、試験(第一線監督者) C B D M *4 資格ガイド、試験(デジタルマーケティング)	通年 随時 " " " " "

\*1: CPP B級(Certified Procurement Professional)

CPP A級(Certified Procurement Professional)

\*2: CPE(生産技術者) (Certified Production Engineering)

\*3: CPF(第一線監督者) (Certified Production Foreman)

\*4 :CBDM :Certified BtoB Digital Marketing

③ CPP B級(調達プロフェッショナル)英語版テキストの販売スタート

2007年度からスタートした本資格制度もこれまでに延べ14,000人を超える方々に受験いただきました。2015年度には環境変化に対応すべく第3版へと改訂を実施し、2017年には多くのリクエストにおこたえする形で英語版のガイドを制作し、2018年7月より販売を開始します。調達・購買業務は属人的になりがちという課題を体系化して解決し、更に経営へのインパクトがとても大きい機能であることから、多くの企業から支持を受けています。

④ 第3回GENBA Management Conference & Award in Thailand の開催

2015年度に、ものづくりの拠点となり現場力も急成長しているタイ・バンコクにて評議員会を設立しました。2016年6月には、バンコク・BITEC にて、これまで30年以上継続している「第一線監督者の集い」の企画・運営ノウハウを活かし、「第1回GENBA Management Conference & Award in Bangkok」を開催しました。2017年に開催した第2回大会では、初回の参加人数の約2倍にあたる約400名が聴講参加され、現地現場力向上への意識の高さが伺えます。2018年度も会場規模を拡大し更なる相互成長のために、日系企業で働くローカル人材に加えローカル資本企業の参加も促しながら現地の改善・改革の事例交流会への発展を目指します。

⑤ 次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催します。

・「JMA マネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2019年2月)

⑥ JMAが全産業向けに開発した「仕事革新ソリューション」を以下の通り展開

仕事革新とは、業務のプロセスを見える化し、管理色から創造色へシフトするソリューションです。業務の量ではなく、業務のプロセスに焦点を当て、効率化を進めることで組織を次のように変えていきます。

0フェーズ:仕事を業務・人・組織の視点から現状の業務を深掘りし、組織知を集積する。

1フェーズ:業務フローを見直し、「業務整流化」を推進する。

2フェーズ:「維持管理業務」から「顧客創造業務」にむけた業務時間の創出とスキル向上を計画的に進めていく。

また、仕事革新の旗のもと、「女性活躍推進」「働き方改革」の切り口での事業を拡大していきます。

**【仕事革新「女性活躍推進プログラム」】**

短時間勤務制度や育児休業制度等を活用する多様な働き方の中で、仕事、組織、人の側面から役割を明確化し、限られた勤務時間の中で高い成果を出すためのソリューションです。組織の暗黙知を組織知に高め、業務の標準化・見える化の推進により女性活躍推進のための「業務整流化」を支援します。

## 5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

---

### 5-1. 経営ソリューション

---

#### (1) 重点事業方針

##### ① 次世代経営者育成プログラムの実施

経営者に求められる3つの資質は「本質を見抜く力」「過去からの脱却」「イノベーションの気概」です(日本能率協会「経営者に求められる資質と行動に関するアンケート」から)。また、変化の激しい経営環境下で中長期の成長と短期的なリターンへの圧力が強まり、経営者には、一層難しい意思決定が迫られています。こうした動向を踏まえて、次世代経営者育成を重点に「次世代経営者・次々世代経営者育成」の個別企業向けプログラムを引き続き実施します。

##### ② 「働き方改革」「組織活性化」などの人事重点プログラムの実施

組織・人事領域では、「多様な働き方の導入」「ダイバーシティの促進」「残業時間の削減と適正管理」と、それらと連動する「組織活性化」が課題となっています。生産性向上と多様な働き方への対応、それを管理するマネジャーの役割の変化に着目し、人事制度支援を含めたトータルな支援を実施します。

##### ③ 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

各社の事情に応じた人材の評価・育成プログラムの実施や、教育体系の再構築、育成に関わる施策への個社支援など、人材の評価・選抜・育成についてのトータル支援を行います。

##### ④ グローバル関連プログラムの実施

グローバル視点で物事を捉えることの重要性はますます必要となっています。日本から世界を見るのではなく、グローバル視点で日本を見ることのできる人材、多様な価値観を理解しマネジメントやコミュニケーションがとれる人材の育成プログラムを実施します。

##### ⑤ 営業マーケティング／事業部主導プログラム等の実施

営業マーケティング分野、経営企画分野、事業部主導のイノベーションなど、各社の事情に応じた個別プログラムを実施します。

## (2) 主要事業活動

分野	内容
次世代経営者育成プログラム 「次経塾」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代経営者育成プログラム</li> <li>・次々世代経営者育成プログラム</li> <li>・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム</li> </ul>
人事分野重点プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「働き方改革」に関わる個社プログラム</li> <li>・「組織開発」に関わる個社プログラム</li> <li>・モチベーション測定プログラム</li> <li>・マネジャーの能力測定アセスメント</li> </ul>
体系的な人材育成プログラム、 組織活性化プログラム等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別育成体系プログラムの策定・実施</li> <li>・人材評価・育成に関するアセスメントプログラム</li> <li>・組織活性化に関する施策や多面評価等</li> <li>・教育体系の再構築、運用支援等</li> </ul>
グローバル関連プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEANでのグローバルビジネスワークショップ</li> <li>・経営人材育成プログラムにおけるグローバル関連セッションの企画・実施</li> </ul>
営業マーケティング/ 事業部主導プログラム等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B to B マーケティングカスタマイズプログラム</li> <li>・新事業開発プログラム</li> <li>・カスタマイズ型視察団の企画</li> </ul>

## 5-2. 公共体ソリューション

---

### (1) 重点事業方針

#### ① 大学経営支援－2018年問題に対応する大学改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、今年2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2013年から大学行政管理学会と「大学ガバナンス」研究を継続してきており、2016年にはISO26000も参考とした3区分88項目の「大学ガバナンスコード」(調査票)を完成し、国公私立282大学より回答を得て報告をとりまとめました。2018年度については、これまでの調査結果に分析を加え、大学ガバナンスの向上に関する実践的な組織改革や人材育成に関する研究・啓発活動を実施します。

併せて、従来から継続している大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業についても強化・拡大していきます。

#### ② 自治体経営の改革支援

人口減少は、国力減少、国内市場縮小、労働力不足に直結する大きな課題であり、2060年人口を1億人とする「国の総合戦略(2015-2019)」に基づき、全地方公共団体において自治体別人口減少対策の経営計画(「地方版総合戦略」)の策定が終了しました。今後、地方創生への本格的・具体的な取り組みが推進されていきます。

地方創生という壮大な経営戦略の遂行には、地方公共団体の「マネジメント力向上」と「職員力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」では、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化、人口減少と施設ライフサイクルコストを踏まえた公共施設マネジメントによる資産管理導入が重要課題となるため、マネジメントの仕組みづくりに関する各種支援を継続実施します。

「職員力向上」では、課題解決への独創性と実現性を併せ持つ新たな取り組みを考えられる企画力強化、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)強化、そのような提案や事業推進をするための組織風土づくりが求められています。そこで法制化された人事評価の構築・運用支援、より実践的な職員研修の提供を行います。また、政策形成力実態調査結果を踏まえた新たな職員力向上に関する研究を推進します。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
調査・研究	大学ガバナンスに関する研究・啓発	4月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第7期大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	通年
	第13 回課長のためのマネジメント力強化コース 第9 回大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍 DVD 教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作) 大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊) 大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊)	通年 ”

【自治体経営支援】

対象	名称	開催月
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	”
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	”
	時間資源配分適正化に関する支援【新規】	”
職員力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	”
	業務診断、定員適正化計画策定支援	”
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	”
	政策形成力向上に向けた報告・研究・情報発信	”

## 6. 地域事業

---

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

### (1) 関西地域

#### ① 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に「健康経営・働き方改革」等への対応も含んだセミナーの拡充や、「キャリア開発」「パフォーマンスマネジメント」など人材育成の機能の向上を目的としたセミナーを引き続き拡充していきます。また、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を2018年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。

#### ② ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、AIやビッグデータの利活用、ロボット導入等を見据えた生産革新についての情報提供、最新テーマや取組事例の解説セミナーを開催します。

開発・設計・技術分野では、技術者ならではの視点を活かして新事業を創出する人材を育成するためのプログラムを実施するほか、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を2018年度も継続して開催します。

### (2) 中部地域

#### ① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する人事的課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

#### ② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い：名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。また、これまで29年間、490名の修了者を数える「生産技術マネジメント研究会」や「工場長のための工場経営セミナー」など、企業の枠を超えて、ものづくり技術者・管理者の交流を促進し、相互研鑽できる新たな「場」を創造します。

### (3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として関西、中部、北部九州エリアの会員企業・評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援

(4) 主要事業活動

【関西地域(大阪開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	<b>【基礎】</b> 教育・研修企画実務基礎セミナー <b>【応用】</b> “教育研修体系のつくり方”セミナー 人事考課(評価)スキルアップ研修 インストラクショナルデザインによる 研修設計と効果測定基礎セミナー	7月、11月 7月、12月 7月、12月 7月、10月、2019年3月
人材マネジメント革新 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本コース 管理能力開発コース 他約15コース	7月、11月 4月 6月、8月、9月、10月、12月、2019年2月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第22期「夢工房」 第28期「若手技術者道場」	6月～12月 9月～2019年2月
思考力・実行力	若手社員のための 図解による課題と思考の整理術セミナー ケーススタディで学ぶ『課題設定力養成セミナー』 巻き込み仕事力向上セミナー 他約30コース	9月、2019年3月 9月、2019年2月 5月、8月、11月、2019年3月
生産・調達	海外工場赴任者合同研修 コスト分析・コストテーブル習得セミナー 他約50 コース	7月、11月 9月、2019年1月
開発・設計・技術	未来洞察を活用した 新規事業・研究開発テーマの創り方 技術ロードマップ構築・活用セミナー 他約10コース	7月、2月 5月、10月

【中部地域(名古屋開催)】

分野	名称	開催予定
生産技術・ 製造分野	第37回第一線監督者の集い:名古屋 生産技術者ワークショップ 工場経営のための管理会計・意思決定セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など他約25コース	2019年1月 10月～2019年3月 7月、2019年2月 6月、12月
開発・設計・技術 分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など他約25コース	10月 5月、10月 6月、12月 2019年2月
調達・購買分野	CPP・B 級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など他8コース	5月、12月 7月 11月
階層別教育/ リーダー開発分野	チームマネジメント研修 人事考課(評価)スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など他約30コース	8月、2019年2月 6月、11月 11月 6月、9月、11月、 2019年1月
ビジネススキル/ マーケティング・営業 分野	仕事の2S(整理・整頓)と見える化で、 仕事をやめる改善セミナー 3つの業務特性格別 業務改善実践セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー など他約35コース	5月 6月 8月 11月

## 7. 産業振興事業分野

---

欧米だけではなく日本においても、ここ数年の社会経済環境を「VUCA」という言葉で表現することが多くなっています。少子高齢化による労働人口の減少、働き方改革、グローバル化など、産業界を取り巻く環境が変化の中で、従来の延長線上の行動様式や経験・知識だけでは対応できず、未来に向けて企業・事業・組織・人は、たゆまず変化し続けることが求められています。

このような社会経済環境の中においても、展示会、ビジネスマッチング商談会、研修、シンポジウムやセミナーの開催を通じて、産業界が成長し続けるために“つながり”の場を提供します。

### (1) 重点事業方針

#### ① 産業界のニーズに対応する展示会・ビジネスマッチングの開催

社会経済環境が多様化・複雑化するなか、今の変化をとらえ、産業界が何を求めているかを常に探ることで、従来の催しに加え、新しい展示会やビジネスマッチングを企画・開催します。

#### ② 新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行います。

#### ③ 中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行います。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画します。

#### ④ スタートアップ/ベンチャー企業の支援

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界展示会を網羅している日本能率協会主催展示会とコラボしたピッチイベントなどを企画し、スタートアップやベンチャー企業の創造的事業を構築する支援を行います。

#### ⑤ 大手企業とスタートアップ/ベンチャー企業がマッチングできるプラットフォームを構築

展示会の“リアル”なつながりの場に加え、新たに“バーチャル”でつながれるオンラインプラットフォームを構築することで、展示会をより深いコミュニケーションの場に、そして、バーチャルでは365日事業創発の場を後押しするサービスを提供します。

#### ⑥ 日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

国内外での展示会、視察団、シンポジウム、セミナー等の開催による情報提供、ビジネスマッチング機会の提供を通じて、日本企業のグローバル化支援を行います。またタイで開催している生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会「JMA GENBA Management Conference & Award」を、今年度より中国でも開催します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

展示会・会議名	開催
TECHNO-FRONTIER 2018 第36回 モータ技術展 第27回 モーション・エンジニアリング展 第11回 メカトロニクス技術展 第2回 機械部品・加工技術展 第33回 電源システム展 第10回 エコパワーソリューション展 第31回 EMC・ノイズ対策技術展 第20回 熱設計・対策技術展 第1回 AI/IoT活用技術展	4月
第4回 国際ドローン展	4月
第3回 駅と空港の設備機器展	4月
第3回 バス車両と運行システム展	4月
第1回 パーキングシステム・設備展	4月
第4回 九州アグロ・イノベーション2018 第3回 九州ホーム&ビルディングショー	7月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2018 第42回 プラントメンテナンスショー 第10回 インフラ検査・維持管理展 第3回 建設資材展 第5回 事前防災・減災対策推進展 第5回 労働安全衛生展 第2回 i-Construction推進展	7月
第10回 生産システム見える化展	7月
第4回 猛暑対策展	7月
文教と公共の施設フェア	7月
スマートエンジニアリングTOKYO2018	7月
第4回 無電柱化推進展	7月
アグロ・イノベーション 2018	11月
Japan Home & Building Show 2018 第40回 ジャパンホームショー 第13回 ふるさと建材・家具見本市 第3回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第2回 団地・マンションリノベーション総合展 第2回 景観・ランドスケープ総合展	11月
S-design/店舗・商業空間デザイン展2018	11月
インテリアトレンドショー/第37回 JAPANTEX2018	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2018	11月

展示会・会議名	開催
トイレ産業展 2018	11月
第3回 Asia Furnishing Fair 2018 Tokyo	11月
HOSPEX Japan 2018(第47回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 ジャパンシルバーEXPO 2018	11月
HC J 2019 三展合同展示会 第47回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2019) 第40回 フード・ケータリングショー 第19回 厨房設備機器展	2019年2月
インバウンドビジネスマーケット2019	2019年2月
第11回 国際OEM・PB開発展	2019年2月
FOODEX JAPAN 2019 (第44回 国際食品・飲料展) 和食産業展 2019	2019年3月

(シンポジウム・セミナー・研修)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント	R & Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 女性開発リーダー交流フォーラム
先進固有技術	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム センシング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 基礎・入門	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー
産業安全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
新ビジネス	国際ドローンシンポジウム AI・ビッグデータ活用実践フォーラム
技術英語	新入社員のための技術英語入門セミナー 伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー

## 8. 審査・検証センター事業分野

---

産業界並びに企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび日本能率協会2018年度 重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

### 審査・検証関連事業の重点方針

経営革新団体である日本能率協会が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』を方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや、温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開し続けます。

「品質管理」の重要性が再認識されるなか、改めてISO9001/QMSを中心に、企業経営に欠かせないマネジメントシステムの普及促進、公正中立かつ厳正な審査登録活動を展開し、国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献します。

また、審査の質だけでなく、サービスの質においても「高い価値」を実践し、顧客と共有する必要性を鑑み、従来から継続強化する審査員の力量向上を目的とした審査技術会議の拡充に加え、最新技術や外部資源の積極的な活用を通して、効率的かつ効果的な事業運用を実現し、更に高いお客様満足を追求します。

### 8-1. ISO審査登録分野

---

#### (1) 食品関連分野の充実

##### ① 食品安全マネジメントシステム(ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格)の普及促進

食品に関わる全てのサプライチェーンが直面する食品安全への取組み強化と国際標準化への対応として、食品安全マネジメントシステムの需要が年々高まっています。また、法制度化が進められているHACCPの動き、GFSI承認スキームの普及をきっかけに、食品事業者は食品安全管理体制の確立や人材育成をより一層求められる状況にあります。こうした状況に対応していくため、ISO22000、FSSC22000及びJFS-C規格の認証を重点分野として、普及を促進いたします。

##### ② 農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農場や農協等の生産者団体が活用する農業生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAP認証を、青果物・穀物・お茶等の農業分野に向けて実施しています。農産物の輸出相手国から取引要件として国際水準の認証取得を求められることが多くなっており、また、国内の需要者・消費者からも、食の安全や環境保全への関心等を背景として、JGAP/ASIAGAP認証への期待が高まっています。また、国内に目を向けますと、政府もJGAP/ASIAGAP認証に対し積極的な姿勢をとっており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで提供される食材調達基準として、JGAP認証は基準候補の一つとして挙げられています。このような市場のニーズを的確に把握し、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

## (2) 登録者とのコミュニケーション強化

JMAQAにご登録いただいている組織を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させることで、ISOを上手く活用し成長している組織の取り組みを称え、紹介するための表彰制度として「JMAQA AWARDS」を2017年度に新設いたしました。

同じく、2017年度より、大都市圏以外のご登録組織の経営層との意見交換・懇親の場として設定した「タウンミーティング」も継続して実施いたします。

また、登録者との密接なコミュニケーションのために、直接の対話、電話・メール等でのやり取りに加え、いつでも繋がることのできる場としてのJMAQAサイトを大幅リニューアルいたしました。2018年度は更に、ホームページ以外の、登録者とのコミュニケーションツールをリニューアルし、更なるお客様満足につながる施策を実施いたします。

## (3) 新規格、規格改定への対応

2018年度早々の発行が予定されている労働安全衛生マネジメントシステムISO45001について、早期のサービスインを実現します。また、今年度予定されているISO22000への規格改定対応、また、ほぼ毎年改定が行われるFSSC22000の対応について、的確なサポートを実施することにより、登録者がスムーズに対応できるようにいたします。結果、登録者が安心して審査を受けられる審査登録機関としての地位を確立します。

## 8-2. 温室効果ガス検証事業分野

---

### (1) CSR 報告書、CDP等にて情報開示されたCO2排出量の検証

環境対策を投資先選択の基準とする「ESG投資」の広がりにより、温室効果ガスの削減の動きに加え、CO2 排出量の情報開示、その情報の信頼性に対する要求が高まっています。特にCDPにおいては情報開示されたCO2排出量の検証を受けることがCDPのスコア基準により重要視されています。日本能率協会地球温暖化対策センター(JMACC)は、ISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として排出量の検証を実施し、報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

### (2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減への対応

原材料の調達先を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まっており、自社からの排出量に限らず、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。JMACCは「スコープ3」の検証実績があり、企業の拡大する算定範囲への取組みに対して検証対応を継続し、環境への取組みを支援します。

## 8-3. ISO 研修分野

---

### (1) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安心・安全」への要望の高まりや流通業からの要請、日本の食品の輸出拡大により、ますます食品安全マネジメントシステムの必要性が高まっています。新規でマネジメントシステムを構築する組織に対して、研修を通じて支援を行います。あわせて、既にマネジメントシステムを運用している組織に対しても、公開研修・講師派遣型研修を提供し、システムの運用、スパイラルアップに貢献します。

前年度に引き続き、2018年度も引き続き新規プログラムを多数開発します。また、セミナーのスクラップ&ビルドも推し進め、真に組織が求める研修を的確に提供できる体制を整えます。

### (2) 品質分野を中心とした新規プログラムの提供

2017年後半に、わが国では品質偽装関連の複数の問題が発生いたしました。また、団塊世代が大量退職して約10年、品質管理を担う人材の不足も課題となっております。この状況を受け、2018年度は品質分野をメインテーマとしたプログラムを新規開発いたします。特に品質偽装対策のセミナーについては、シリーズ化し、複数のプログラムを開発、実施いたします。シリーズ化については他にも、「2015年版有効活用シリーズ」と題して、ISO9001、ISO14001の効果的な運用を支援します。

### (3) 新技術を活用した研修の開発

従来提供している研修に、最新の情報技術を融合した研修を開発します。これにより、参加者が研修により深く入り込み、研修効果がアップすることが期待されます。また、従来型研修では場所や開催日時が固定され、調整が難しい面がありましたが、新技術により、場所・時を選ばない新しい形の研修を提供することが可能となります。



---

## 2018年度 事業計画書

2018年3月12日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1246

<http://www.jma.or.jp>

---

**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会